

2007年11月19日

2007年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—民間1人あたりの支給額は5年ぶりに前年割れ—

要 旨

- 今冬の民間ボーナス支給は、1人あたり支給額が中小企業の賃金改善が遅れていることなどを背景に前年比0.2%減となるものの、雇用者数の回復継続を背景に支給者数が前年よりも増加するとみられるため、支給総額では同0.1%増と3年連続で前年を上回る見込み。
- 一方で公務員の1人あたり支給額は前年を上回ると予想され、民間と公務員を合わせた1人あたり支給額も同0.1%増と4年連続で増加する。その結果、官民合計の支給総額は同0.4%増と引き続き前年実績を上回ると見込まれる。

緩やかな回復が続いた2007年度前半の県内景気

神奈川県内景気は2007年度前半も緩やかな回復が続いた。企業部門では輸出の拡大等を背景に生産が回復に向かい、収益面でも、原材料価格上昇の影響などにより一部の業種が悪化したものの、総じてみれば好調を維持した。また、企業の採用意欲の強さを背景に雇用環境の改善も続き、それを受けて個人消費も底堅く推移した。ただ、賃金面では県内名目賃金指数（きまって支給される給与）が前年水準を若干上回る程度にとどまるなど、全体としては伸び悩む結果となった。中小企業の賃金改善が遅れていることや、団塊世代の再雇用等もあって非正規雇用のウエイトが高まったことなどが要因として考えられる。

今冬の民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比0.2%減、支給総額では同0.1%増

以上のような状況を踏まえて当社が今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、まず、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたり支給額は57.9万円と前年比で0.2%減少する見込みとなった（表-1）。民間の1人あたり支給額が前年を下回るのは本年夏（同1.9%減）に続く2期連続となり、冬のボーナスに限れば5年ぶりとなる。また、非正規雇用のウエイトの高まりなどにより支給者割合（雇用者数に占めるボーナス支給対象者の割合）も前年を下回ると見込まれる。ただ、雇用者数の増加により支給対象者数自体は前年を上回り、1人あたり支給額を掛け合わせた支給総額も

同 0.1%増の 1 兆 7,854 億円と 3 年連続で増加する見込みである。

官民合計では 1 人あたりが前年比 0.1%増、支給総額が同 0.4%増

一方、公務員の 1 人あたり支給額は、10 月の神奈川県人事委員会の給与勧告（期末手当については年間支給月数で 0.05 か月引き上げ）等を受けて増加すると予想される。その結果、民間と公務員を合わせた 1 人あたり支給額は前年よりも 0.1%増加し、支給総額も同 0.4%増の 2 兆 644 億円となる見通しである（表－2）。官民合計での 1 人あたり支給額が前年を上回るのは 2004 年以降 4 年連続、支給総額が上回るのは 3 年連続である。

年末商戦の盛り上がり期待

今回の予測では民間の 1 人あたり支給額が前年を下回る結果となったが、減少幅は今年夏のボーナス時に比べれば小幅になる。支給対象者の年齢構成が昨年と比べれば若返っていると予想されることを考え合わせると、平均支給額の前年割れが個人消費に及ぼす負の影響はほとんどないとみて良い。むしろ、官民合計での 1 人あたり支給額が若干とはいえ前年を上回ることや、雇用の改善により支給対象者数が増加することを踏まえれば、当面の個人消費をマインドと所得環境の両面から下支えすることも考えられる。今冬のボーナス支給をきっかけに金融市場の混乱などを背景とする消費者の不安心理が払しょくされ、年末商戦が盛り上がっていくことを期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 加藤善崇

電話：045-225-2375（ダイヤル）

E-mail：yt-kato@yokohama-ri.co.jp

(表—1) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1998年 平成10年	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年
民間 1人あたり 支給額	万円 65.9 ▲ 5.1	59.9 ▲ 9.0	60.5 1.0	57.9 ▲ 4.3	54.6 ▲ 5.6	54.9 0.5	56.1 2.2	57.7 2.7	58.0 0.6	57.9 ▲ 0.2
民間 支給総額	億円 22,049 ▲ 7.5	19,614 ▲ 11.0	19,476 ▲ 0.7	18,396 ▲ 5.5	17,295 ▲ 6.0	17,190 ▲ 0.6	16,740 ▲ 2.6	17,028 1.7	17,829 4.7	17,854 0.1

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注2)2006年以前は実績推計、2007年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表—2) 官民ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1998年 平成10年	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年
官民計 1人あたり 支給額	万円 69.3 ▲ 4.3	63.1 ▲ 9.0	63.6 0.8	61.0 ▲ 4.0	58.9 ▲ 3.5	58.3 ▲ 1.0	60.1 3.1	61.7 2.7	62.0 0.4	62.0 0.1
官民計 支給総額	億円 24,997 ▲ 6.6	22,292 ▲ 10.8	22,126 ▲ 0.7	20,976 ▲ 5.2	20,168 ▲ 3.9	19,743 ▲ 2.1	19,442 ▲ 1.5	19,762 1.6	20,569 4.1	20,644 0.4

(注1)「官民計」は(表—1)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。

(注2)2006年以前は実績推計、2007年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-3) 冬のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			2004年冬 (2004年度上期)	2005年冬 (2005年度上期)	2006年冬 (2006年度上期)	2007年冬 (2007年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	49.3	▲ 9.7	23.2	▲ 2.0
	売上高経常利益率	(%)	3.62	3.17	3.82	3.64
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.77	1.00	1.08	0.97
	常用雇用指数	(前年比、%)	▲ 1.5	▲ 0.9	0.6	0.1
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1	0.2
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	1.58	1.59	1.67	1.76

(注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。

(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査 (神奈川県分)」による全産業ベースの数値。

(注3) 有効求人倍率は新規学卒を除きパートを含むベース。季節調整値。

(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2007年度上期は2007年4月から8月までの平均値の前年との比較。

(表-4) 予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (百億円)
民間	332.9 0.7%		92.6% (▲0.3%)		57.9 ▲0.2%		178.5 0.1%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	126.4 0.6%		93.1% (▲0.3%)		62.5 ▲0.3%		73.5 ▲0.0%
同上 (30人未満事業所)	105.2 0.2%		93.1% (▲0.3%)		42.8 ▲1.1%		41.9 ▲1.3%
県内在住で県外従業	101.4 1.4%		91.4% (▲0.4%)		68.1 0.4%		63.1 1.3%

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 雇用者数は、過去の伸び率を参考にして求めた2007年12月の予測値。

(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。

(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

以上